

2009年11月4日

鳥取市長 竹内功 様

日本共産党鳥取市委員会
委員長 松本芳彬
日本共産党鳥取市議会議員団
団 長 村口英子

新型インフルエンザ対応への要望について

国立感染症研究所は、一週間のインフルエンザの推定患者数が約114万人と、初めて100万人を突破したことを明らかにしました。そのほとんどが、新型インフルエンザの患者と見られます。

市内でも保育園・学校の休園・休校措置がとられ、全国では亡くなるケースも相次いでいます。季節性のインフルエンザ患者が増える時期を迎えるなか、新型インフルエンザへの対策を強めることが急いで求められます。

現在、ワクチン接種に限りがあり、優先接種以外の一般の接種は検討中であり、接種の回数も多く国民には分からず、接種費用の負担も重荷です。

こうした新型インフルエンザへの国民の不安を解消し、市民・県民の命を守ることは国・自治体の責務です。いま、十分な情報を提供し、感染時のピークでも対応ができるように対策に万全を期すことは、最優先の仕事です。

以下、次の点について、対応を要望します。

記

- 、国の方針では当面多くの国民が2回接種である。接種促進・感染拡大の防止ため、新型ワクチン接種の助成をおこなうこと。また、失業・廃業、病気などによる生活困窮の世帯に対し、同様な助成をおこなうこと。あわせて季節性のインフルエンザへの助成をおこなうこと。
- 、患者の大量発生と重症化による最悪の事態をさけるために、県立病院など

と連携をとり、専門的な病床と人工呼吸器などの設備を確保して、万全な医療体制を整備すること。

- 、症状・感染予防、治療法など市民への相談と周知徹底を強化するため、保健センター、市立病院などの市の機関と民間も含めた「健康づくり協議会」を機能化させ、縦割りでない連携のある総合的な対策をとること。
- 、国に対し、希望する人がワクチン接種をできるように、また国外に依存しないで国内のワクチンの製造ができるように要請すること。

以上